



TITLE:

# 制度ロジック多元性下におけるイノベーションマネジメントー科学知識の事業化を題材とした定性研究ー( Abstract\_要旨 )

AUTHOR(S):

舟津, 昌平

---

CITATION:

舟津, 昌平. 制度ロジック多元性下におけるイノベーションマネジメントー科学知識の事業化を題材とした定性研究ー. 京都大学, 2019, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k21527>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により要約は2020-03-25に公開

(続紙 1 )

京都大学	博士（経済学）	氏名	舟津昌平
論文題目	制度ロジック多元性下におけるイノベーションマネジメントー科学知識の事業化を題材とした定性研究ー		
(論文内容の要旨)			
<p>本研究は、制度ロジックおよび制度ロジック多元性概念を用いて、組織のイノベーションマネジメントについて検討した研究である。本研究の問いは、主に以下の2つである。まず、制度ロジック多元性下において、組織の意図的な対応は、制度とどのように影響し合うのかという点である。次に、同じく制度ロジック多元性下において、組織は制度ロジックを両立するためにどのように対応するのかという点である。</p> <p>本研究がより細かな分析対象としたのは、オープンイノベーションプロジェクト、複数の産学連携プロジェクト、サービス企業におけるイノベーションを推進する部門の導入、という事例群である。いずれもイノベーションを企図する組織を題材としている点、事業ロジックを含む制度ロジック多元性を題材としている点で、本研究の研究課題に合致した対象である。</p> <p>本研究では、主にグラウンデッドセオリーアプローチに基づいて、研究課題の解明を試みた。データは、インタビューデータと参与観察を基にしたフィールドノートを中心としている。分析においてはデータのトライアングレーションを行うため、それぞれの事例における社内資料や、公的なプレスリリースなども補完的にデータソースとして用いた。</p> <p>定性分析の結果として、本研究は主に以下のことについて明らかにした。</p> <p>研究課題、既存研究の検討、研究方法について述べた第3章までに続く第4章では、オープンイノベーションに伴う区分化戦略について検討した。その結果、多元な制度ロジックは根源的に混淆している可能性があるにも関わらず、純度の高い制度ロジック同士を分け隔てようとする「区分化戦略」を行うと、区分化戦略を採った主体は「析出」現象を意図せざるコンフリクトであると判断し、結果としてマイナーな制度ロジックが排除されることを明らかにした。またその結果として多元性が削減されるため、イノベーションの達成が阻害されることも示した。</p> <p>第5章では、産学連携プロジェクトにおいて、科学と事業の関係のなかで生じる「科学知識の事業活用における不確実性」に対する組織の戦略の差異によってコンフリクトが生じることを示した。そのコンフリクトに対応し多元な制度ロジックを両立させるため、「第3のロジックの道具的活用」が行われるが、道具的に用いられる制度ロジックは、各々がドミナントとする制度ロジックや、組織が埋め込まれた制度環境の影響を強く受けることについて議論した。</p> <p>第6章では、イノベーションを推進する部門の企業内への導入、具体的にはモスフードサービス社の次世代モス開発部を題材として、多様な制度ロジックに対する正統化がどのようになされるのかについて考察した。第5章でも議論した第3のロジックを用いる「イノベーションにおける迂回戦略」が、多様な対象に向けた正統化においても有効であることを示した。また迂回戦略において、制度的合理性を求めることで、非合理性の受容や理由の自走を避け得ることについて議論した。</p> <p>最後に、第7章では、本研究の結論について述べ、その貢献と限界について検討し、今後の課題について述べた。</p>			

(論文審査の結果の要旨)

本研究は、イノベーションマネジメントについて、制度ロジックおよび制度ロジック多元性概念を用いて検討した研究である。制度ロジック多元性下において、組織の意図的な対応は、制度とどのように影響し合うのか、組織は制度ロジックを両立するためにどのように対応するのかという研究課題に答えることが、この研究の目的である。この研究課題に取り組むため、この論文ではグラウンデッド・セオリー・アプローチ (GTA) によって事象のメカニズムの探索と新たな概念化に成功している。

この研究の特に評価すべき点は三つある。第一に、研究課題設定の良さがあげられる。本論文は制度ロジックという近年の組織論の概念的発展の現在地をふまえた上で、その理論的問題点を明示的に示し、先端的な理論課題について、イノベーションという現代の企業が直面している切実な問題を対象として探索的な定性研究に取り組んでいる。理論的にも社会的な意義という観点からも、非常に意義ある研究課題設定であると高く評価できる。

第二に、インタビューや参与観察などの一次データを丹念に収集したうえで、フィールドに立脚したオリジナルな概念化に成功している点である。論文を構成する三つの定性研究は、いずれも独自に収集された一次データをもとに、それぞれの対象に密着した論理の生成を意図して進められている。明確な問題意識に基づいた丹念なデータ収集と分析が実施されている点が高く評価できる。

第三に、定性研究を通して提示された概念の独自性があげられる。区分化戦略の採用がもたらす意図せざるロジックの「析出」現象、不確実性のコンフリクトへの影響、第3のロジックの道具的活用、正統化への迂回戦略といった概念やメカニズムを定性分析に基づいて構築しているが、このことによって、この論文が取り上げた課題に対して高い洞察を与える研究成果を提供できていると評価する。

このように、この論文は、制度派組織論、とりわけ制度ロジック研究の学術研究の流れを押さえた上で、定性研究の方法によって新しい理論や概念を構築するという、学術的貢献が明確な研究であるが、いくつか問題も残されている。

第一に、制度ロジックに関する既存研究への理論的貢献についての検討が表面的であり、この研究をもとにどのような新しい視座が提供できているのか十分には記述できていない点があげられる。制度ロジックに関する既存理論の理論的課題の本質がどこにあり、どのように乗り越えることができるのかについて、経験的な研究と結び付けたうえで、より明確に議論されるべきであった。

第二に、イノベーションマネジメントを対象にした議論であるにも関わらず、制度ロジックの戦略を行使する主体の実行可能性に関する議論が欠けている点があげられる。制度論全体の課題でもあるのだが、誰がどのように操作できるのか、操作できるパワーの源泉はどこか、という議論が不足している。

第三に、議論に一貫性がないわけではないものの、第4章から第6章までの事例が独立して成立する論文となっており、その研究対象も異なっていることで、研究デザインの統一性にやや問題がある。

以上のような問題点はあるものの、これらはこの研究のさらなる発展のために今後取り組むべき課題というべきものであり、イノベーションマネジメントについて制度ロジック概念を用いて分析し、さらにその発展を探究したこの論文の学術的価値を損なうものではない。よって本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成31年1月24日、論文内容とそれに関連した口頭試問を行った結果合格と認めた。